

愛称：E V 革命 グローバルE V 関連株ファンド（為替ヘッジあり）

マンスリー・レポート

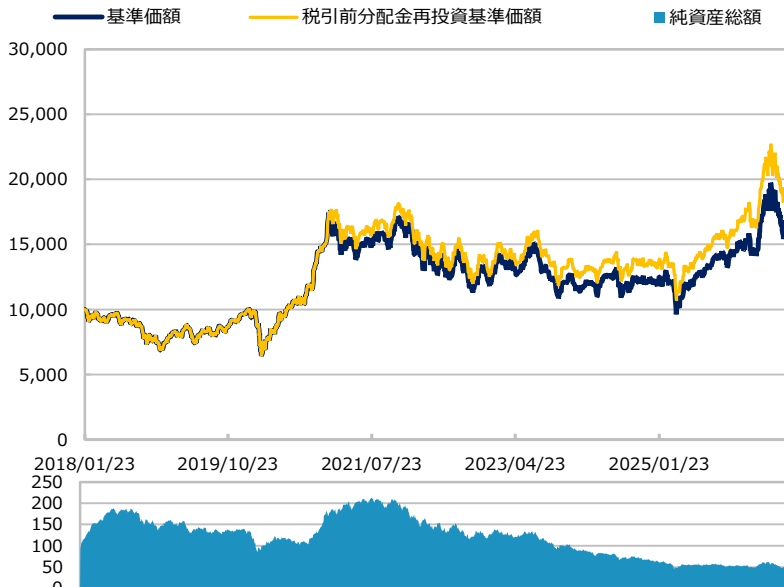
追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年08月31日

ファンド設定日：2018年01月24日

日経新聞掲載名：E V 革命あり

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	16,064	+169
純資産総額（百万円）	4,869	+26

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/07/31	1.1
3 カ月	2026/05/29	-14.3
6 カ月	2026/02/27	5.3
1 年	2025/08/29	27.3
3 年	2023/08/31	30.2
設定来	2018/01/24	90.1

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第13期	2024/07/23	200
第14期	2025/01/23	0
第15期	2025/07/23	0
第16期	2026/01/23	550
第17期	2026/07/23	450
設定来累計		2,650

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.0	+1.3
現金等	0.0	-1.3
合計	100.0	0.0

為替ヘッジ比率 101.4 +1.0

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバルE V 関連株マザーファンド」です。
- ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	+176	+6	+169
先物等	0	0	0
為替	+18	-	-
分配金	0	-	-
その他	-25	-	-
合計	+169	+6	+169

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：E V 革命 グローバルE V 関連株ファンド（為替ヘッジなし）

マンスリー・レポート

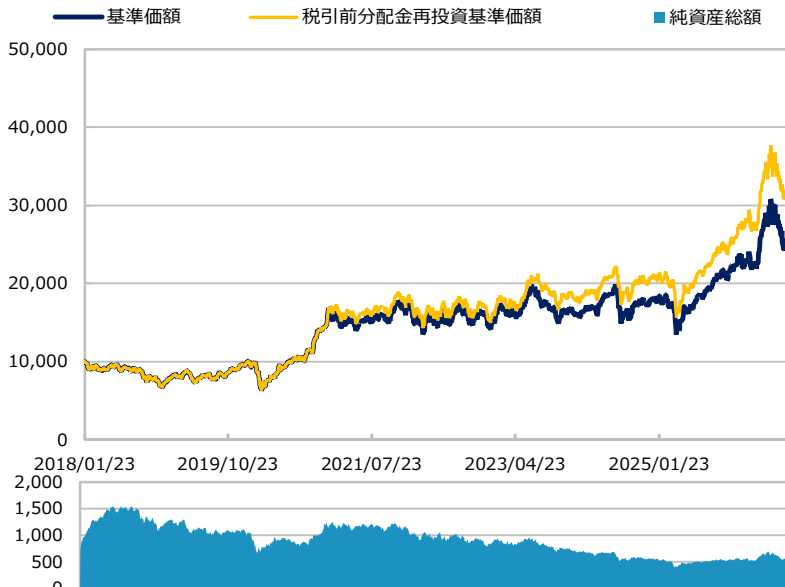
追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年08月31日

ファンド設定日：2018年01月24日

日経新聞掲載名：E V 革命なし

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	24,957	+231
純資産総額（百万円）	54,677	-26

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/07/31	0.9
3 カ月	2026/05/29	-13.6
6 カ月	2026/02/27	8.8
1 年	2025/08/29	40.5
3 年	2023/08/31	59.4
設定来	2018/01/24	216.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第13期	2024/07/23	650
第14期	2025/01/23	0
第15期	2025/07/23	0
第16期	2026/01/23	1,250
第17期	2026/07/23	950
設定来累計		4,850

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.3	+1.1
現金等	0.7	-1.1
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバルE V 関連株マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	+268	+10	+258
先物等	0	0	0
為替	+1	-	-
分配金	0	-	-
その他	-38	-	-
合計	+231	+10	+258

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバルE V関連株ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年08月31日

※ このページは「グローバルE V関連株マザーファンド」について、ロベコ・スイス・エージーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

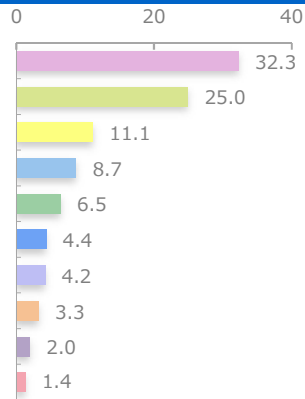
資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	97.1	-1.0
大型株	83.2	-0.9
中型株	12.0	-0.3
小型株	1.9	+0.2
先物等	0.0	0.0
現金等	2.9	+1.0
合計	100.0	0.0

※ 規模別分類はロベコ・スイス・エージーによる分類です。

組入上位10カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	32.3	-0.4
2 中国	25.0	-2.0
3 日本	11.1	+0.8
4 フランス	8.7	-0.1
5 台湾	6.5	+0.9
6 スイス	4.4	+0.1
7 ドイツ	4.2	-0.1
8 チリ	3.3	+0.4
9 韓国	2.0	+0.3
10 アルゼンチン	1.4	+0.2



ポートフォリオ特性値

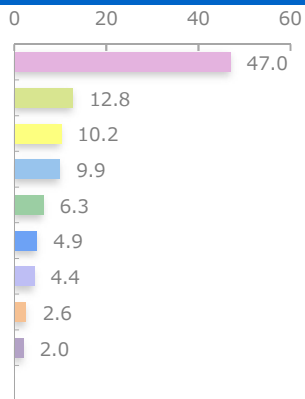
	当月末	前月比
PER (倍)	23.3	+0.7
予想EPS成長率 (%)	29.1	+1.0

※ 予想EPS成長率は今年度から3年間の年平均成長率です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

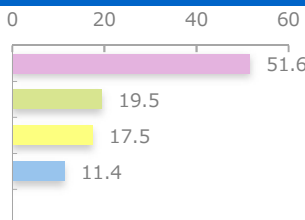
組入上位10通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	47.0	+0.4
2 香港ドル	12.8	-1.4
3 ユーロ	10.2	+0.0
4 日本円	9.9	+0.7
5 台湾ドル	6.3	+0.8
6 スイスフラン	4.9	-0.0
7 中国元	4.4	-0.5
8 中国元(オフショア)	2.6	-0.3
9 韓国ウォン	2.0	+0.2



組入上位5業種 (%)

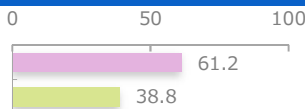
	当月末	前月比
1 情報技術	51.6	-0.5
2 一般消費財・サービス	19.5	-0.7
3 資本財・サービス	17.5	-0.1
4 素材	11.4	+1.2



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

投資テーマ別構成比率 (%)

	当月末	前月比
ハードウェア企業	61.2	-0.0
ソフトウェア企業	38.8	+0.0



※ ロベコ・スイス・エージーによる分類です。

※ 国、業種、投資テーマは現物株式の時価総額を100%として計算した値です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバルEV関連株ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年08月31日

※ このページは「グローバルEV関連株マザーファンド」について、ロベコ・スイス・エージーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位5銘柄

(組入銘柄数 45)

銘柄	国・地域/業種 テーマ	比率 (%)	コメント
1	CATL 中国/資本財・サービス ハードウェア	4.7	ハードウェア。世界的なEV用バッテリーメーカー。CATLは、中国での製造拠点により、他に類を見ない規模と低コストの生産を実現。EVの急速な普及と、大量生産に適したLFPバッテリーへの関心の高まりにより、同社の製品は大きな成長が期待できることに加え、リサイクル事業も強み。特に、使用済み電池の再利用と貴金属回収を目的としたリサイクルに注力しており、SDGs11（住み続けられるまちづくりを）とSDGs13（気候変動に具体的な対策を）に貢献。
2	アナログ・デバイセズ アメリカ/情報技術 ソフトウェア	3.7	ソフトウェア。アナログおよびデジタル信号処理に使用される集積回路を設計、製造、および販売するグローバルな集積回路メーカー。EVにバッテリーの監視・管理用製品を提供していることに加え、通信基地局の装置や工場のデジタル化並びに自動化、エネルギー管理などにも注力。エネルギー効率、コネクティビティ、工場の歩留まりの向上などに貢献。半導体製造技術の先駆者として、エネルギー効率がよく環境に優しい設計と施工のための技術革新を可能としていることから、SDGs8（働きがいも経済成長も）とSDGs9（産業と技術革新の基盤をつくろう）に貢献。
3	クアルコム アメリカ/情報技術 ソフトウェア	3.6	ソフトウェア。多国籍の半導体・通信機器企業として事業を展開し、3G、4G、5Gネットワークの屋台骨であるCDMA及びOFDMA技術の開発とライセンス供与を行う。先進的な5Gおよび6Gなど、業界のワイヤレス技術革新をリードしており、ワイヤレス通信アプリケーションの革新に大きく貢献。さらに同社の製品は、生産性を向上させる産業用IoTや、自動車分野のイノベーションを可能にするスマートモビリティにも応用されていることから、SDGs8（働きがいも経済成長も）とSDGs9（産業と技術革新の基盤をつくろう）に貢献。
4	インフィニオン・テクノロジーズ ドイツ/情報技術 ハードウェア	3.6	ハードウェア。自動車用、産業用、チップカード用半導体を扱う大手半導体企業。同社のマイクロエレクトロニクスは、クリーンで安全かつスマートな自動車を実現しモビリティの革新と電動化を促進するなど、同社の製品は電化と再生可能エネルギーへの移行を促進していることからSDGs7（エネルギーをみんなに、そしてクリーンに）とSDGs9（産業と技術革新の基盤をつくろう）に貢献。またロボティクス・ソリューションの適用により産業の生産性を向上させSDGs8（働きがいも経済成長も）にも貢献。
5	STマイクロエレクトロニクス フランス/情報技術 ソフトウェア	3.6	ソフトウェア。同社は、自動車、産業、デジタルインフラといったエンドマーケットを対象に、アナログ、電力、組み込み処理分野の半導体ソリューションを提供するグローバルな半導体メーカーです。同社の技術は、産業オートメーション、電化、スマートモビリティ、高度製造を支えている。また、パワーエレクトロニクス、センサー、マイクロコントローラ分野における技術革新を可能にする役割を担うことで、現代的な産業システムや強靱なデジタルインフラの基盤を下支えしており、SDGs8（働きがいも経済成長も）とSDGs9（産業と技術革新の基盤をつくろう）に貢献。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバルEV関連株ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年08月31日

※ このページは「グローバルEV関連株マザーファンド」について、ロベコ・スイス・エーजीから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位6～10銘柄

銘柄 国・地域/業種 テーマ	比率 (%)	コメント
6 テキサス・インスツルメンツ アメリカ/情報技術 ソフトウェア	3.5	ソフトウェア。半導体の設計・製造を手掛ける企業。半導体および関連機器の提供を通じて高付加価値な経済活動や産業化を支援。また、女性のリーダーシップ推進やキャリア開発支援を通じてジェンダー平等の実現にも取り組んでいることから、SDGs5（ジェンダー平等を実現しよう）、SDGs8（働きがいも経済成長も）およびSDGs9（産業と技術革新の基盤をつくろう）に貢献。
7 デルタ電子 台湾/情報技術 ソフトウェア	3.4	ソフトウェア。エネルギー、産業、データセンター、通信を含むさまざまな業界向けに環境配慮型ソリューションを提供する多角的な製造企業。同社は、熱管理製品、サーバー用電源装置、およびインフラ向け電源関連製品を製造しており、エネルギー効率の向上や電力インフラの信頼性向上を支えていることから、SDGs7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）に貢献。
8 BYD 中国/一般消費財・サービス ハードウェア	3.3	ハードウェア。PHEVとBEVの両方を提供する世界最大級のEVメーカー。また、他のメーカーにもOEMによりバッテリーを供給。バッテリー製造とEV製造の垂直統合による高い競争優位性を有する。安全で手頃な価格かつ持続可能な交通手段の提供を通じて、SDGs11（住み続けられるまちづくりを）に貢献。また、従来のガソリン車やディーゼル車に代わる電動モビリティの提供を通じて道路交通の脱炭素化を支援していることから、SDGs13（気候変動に具体的な対策を）に貢献。
9 NXPセミコンダクターズ アメリカ/情報技術 ソフトウェア	3.2	ソフトウェア。自動車用半導体の世界的リーダー。自動車用マイクロコントローラや、通信用、産業用、およびIoTアプリケーション向けのアナログおよびデジタル半導体を設計、製造。自動車の電化に係るエネルギー効率、航続距離の延長や、スマートホームとスマートシティの開発、産業の効率化、データセンターと通信ソリューションによる情報へのアクセス等の推進を通じて、より高いレベルの経済生産性の達成に貢献。SDGs8（働きがいも経済成長も）とSDGs9（産業と技術革新の基盤をつくろう）に貢献。
10 ソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリ チリ/素材 ハードウェア	3.2	ハードウェア。特殊化学品および鉱業を手掛ける企業。リチウムを含む移行鉱物の生産を通じて、電気自動車、蓄電池、再生可能エネルギーインフラなどエネルギー移行を支える技術に不可欠な原材料を供給しており、SDGs7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）に貢献。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバルEV関連株ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年08月31日

※ このページは「グローバルEV関連株マザーファンド」について、ロベコ・スイス・エージーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国株式市場は、上昇しました。エヌビディアなど大型IT企業の良い決算発表を受けて、企業業績に対する明るい見方が支援材料となりました。また、雇用や物価などの経済指標が早期利上げ観測を後退させたことも好感されました。しかし、膠着する中東情勢を受けて原油価格が高止まりし、長期金利が上昇した局面では、株式市場の上値は抑えられました。

欧州株式市場は、前月末と比較して概ね横ばいとなりました。上旬は米国の景気指標などを好感しました。その後は原油価格の高止まりや長期金利の上昇などから反落しました。

＜運用状況＞

8月、ファンドパフォーマンスは市場をアンダーパフォームしました。デルタ電子は、AI向け電力インフラ需要の拡大や量産開始が好感されたことで株価が上昇し、ソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリは、リチウム価格の回復や蓄電池向け需要の拡大を背景に、株価が上昇しました。一方、CATLは、電池事業の利益率低下や原材料コスト上昇懸念から株価が下落し、シャオミ（小米集団）は、メモリー部品コストの高止まりや競争激化を背景に、利益確定売りにより株価が下落しました。

当月は、リープモーターおよびシャオミ（小米集団）を一部売却しました。

＜見通しと方針＞

2026年後半の世界経済は底堅く推移するとみられるものの、インフレ動向や長期金利の変動には引き続き注意が必要です。関税やエネルギー価格の上昇、地政学的な緊張がインフレ鈍化のペースに影響を与える可能性がある一方、金融政策や長期金利の動向は引き続き市場心理や経済活動に大きな影響を与えると考えられます。製造業は国内回帰（リショアリング）やデータセンター投資を背景に回復基調を維持しており、自動車やその他の製造業向けの半導体需要も底打ちしつつあります。EV（電気自動車）普及率は世界的に上昇基調が続くとみられ、中国メーカーによる海外市場でのシェア拡大や新興国を含む幅広い地域での普及拡大が期待されます。また、EV需要の拡大に加え、AIデータセンター向け電力需要の増加などを背景に、バッテリー需要は広範な分野で拡大が見込まれます。さらに、自動運転分野ではロボタクシーの展開拡大や規制整備が進み、実証段階から商業化への移行が進展しています。ロベコでは、電化、AIインフラ、自動運転といった長期的な成長テーマへの注目は引き続き高いと考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバルEV関連株ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年08月31日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようになっています。

グローバルEV関連株ファンド（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり

グローバルEV関連株ファンド（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし

- マザーファンドへの投資を通じて、EV（電気自動車）関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。
 - 「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV（電気自動車）の進化や発展に伴い、恩恵を受けるとされる企業に投資します。
 - 銘柄の選定にあたっては、個々の企業の成長性や株価のバリュエーションを考慮します。
 - マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコ・スイス・エージーへ委託します。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドからお選びいただけます。

（為替ヘッジあり）

 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。ただし、完全な為替変動リスクを回避することはできません。
 - ※一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引（ただし、為替変動リスクを回避する目的に限ります。）を行うことがあります。

（為替ヘッジなし）

 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - ※販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
- 毎年1月、7月の23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、委託会社が定義する「ESG投信」に該当します。

委託会社は、「投資判断におけるサステナビリティ要素の考慮の手法」と「運用戦略におけるサステナビリティ要素の重要度」を基に、サステナブルプロダクトを認定し、このうち、「ポジティブスクリーニング」、「ESGテーマ型」および「インパクト」に分類したファンドを「ESGプロダクト（ESG投信）」と定義しています。

ファンドの運用戦略は、特定のサステナビリティ課題・テーマを設定し、それらに貢献する企業等を投資対象としている「ESGテーマ型」に分類されると委託会社が認定しており、「ESG投信」に該当します。

委託会社におけるESG投信の定義および該当ファンドは、ESG投信の規制動向、ESGに関する国内外の情勢、委託会社の認定基準の見直し等により、今後、変更となる場合があります。

委託会社のサステナブルプロダクト認定基準およびモニタリング状況については、以下をご覧ください。

<サステナブルプロダクト認定基準>

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/

<モニタリング状況>

[https://www.smd-](https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/pdf/esg_product_monitor.pdf)

[am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/pdf/esg_product_monitor.pdf](https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/pdf/esg_product_monitor.pdf)



グローバルE V関連株ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年08月31日

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

為替ヘッジあり

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

また、一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあるため、為替変動の影響を受けることがあります。

なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

為替ヘッジなし

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。



グローバルE V関連株ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年08月31日

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定のESGテーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定のESGテーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該ESGテーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- ESG投資は、銘柄選定プロセス等において、ESG評価提供機関等が提供する各種データを利用する場合があります。当該データは、有価証券の発行体による情報開示に依存していることが多く、データの即時性、完全性、比較可能性は保証されていません。また、提供機関ごとにデータ収集方法・評価方法等が異なるため、同一発行体に対するESG評価が大きく異なる場合があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



グローバルE V関連株ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年08月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2018年1月24日設定）

決算日

毎年1月、7月の23日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨーク証券取引所の休業日
- 英国証券取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- ロンドンの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



グローバルE V関連株ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年08月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理费用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.793% (税抜き1.63%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。



グローバルE V関連株ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年08月31日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 ロベコ・スイス・エーゲー

グローバルE V関連株ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年08月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本S T O 協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○			※1
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	※2
O K B証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○					
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○					
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○	○				
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			※3
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	※2

備考欄について

※1：（為替ヘッジあり）のみのお取扱いとなります。※2：金融商品仲介業者経由のみでのお取扱いとなります。※3：（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用